

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	8	事業名	柏市公共下水道事業		路線又は箇所名等		手賀沼処理区		
事業所管課		下水道整備課			事業主体		柏市		
事業化年度	昭和48年度	用地着手年度	—		工事着手年度	昭和48年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成53年度			
費用便益比 B/C	1.5	総費用	5,116億円	総便益	7,735億円	基準年	平成20年度	供用開始年度	昭和56年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
処理区域面積	7,259ha	4,992ha	4,058ha
処理人口	406,400人	372,460人	318,476人
事業費	2,249億円	1,782億円	1,235億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画4,992haに対して4,058haを整備し、整備率は81%である。
処理場用地の取得状況	—
処理施設の供用状況	—
供用開始区域の接続状況	接続率は91%である。
地元情勢等	地元住民の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	新たな開発等もなく、下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特にない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤砕石等再生資材の利用によりコスト縮減に努めている。
代替案	本市の市街化の状況から、代替としての浄化槽整備よりも、下水道整備が最適。

【対応方針(案)】

柏市公共下水道事業は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	8	事業名	柏市公共下水道事業		路線又は箇所名等		江戸川左岸処理区		
事業所管課		下水道整備課			事業主体		柏市		
事業化年度	昭和63年度	用地着手年度	—		工事着手年度	昭和63年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成49年度			
費用便益比 B/C	1.5	総費用	243億円	総便益	365億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	平成3年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
処理区域面積	317ha	244ha	212ha
処理人口	20,000人	18,150人	16,780人
事業費	129億円	115億円	103億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画244haに対して212haを整備し、整備率は87%である。
処理場用地の取得状況	—
処理施設の供用状況	—
供用開始区域の接続状況	接続率は82%である。
地元情勢等	地元住民の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	新たな開発等もなく、下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特にない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

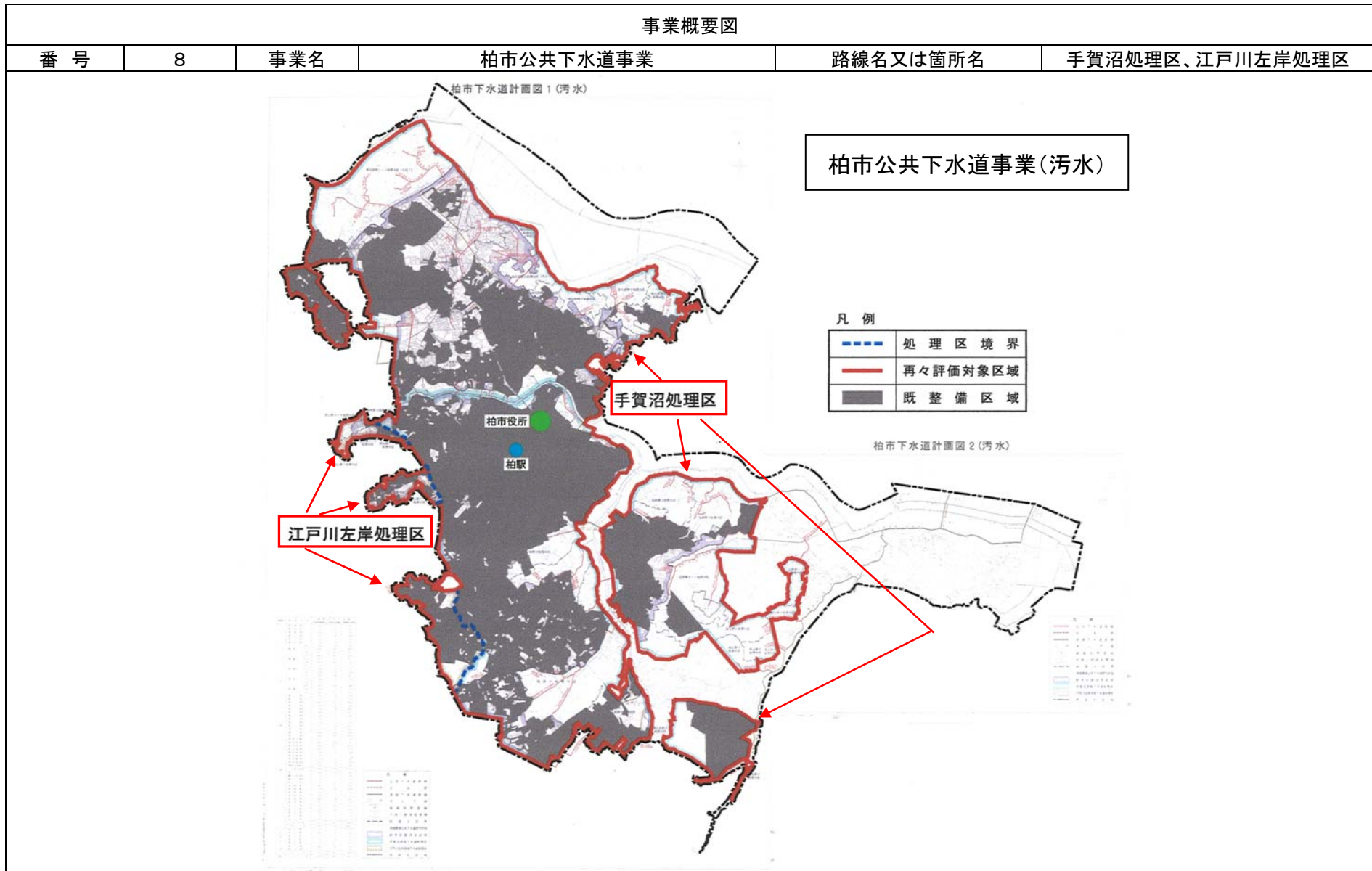
【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤砕石等再生資材の利用によりコスト縮減に努めている。
代替案	本市の市街化の状況から、代替としての浄化槽整備よりも、下水道整備が最適。

【対応方針(案)】

柏市公共下水道事業は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式 4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	8	事業名	柏市公共下水道事業	路線又は箇所名等	手賀沼処理区	
事業化年度	昭和48年度	用地着手年度	—	工事着手年度	昭和48年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	昭和56年度	対応方針	継 続	
B/C	—	総費用	—	総便益	—	
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		2,249億円	846億円			
用地取得面積		—	—			
供用面積(延長)		7,259ha	2,976ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	昭和56年度	対応方針	継 続	
B/C	1.5	総費用	5,116億円	総便益	7,735億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		2,249億円	1,235億円			
用地取得面積		—	—			
供用面積(延長)		7,259ha	4,058ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	8	事業名	柏市公共下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区	
事業化年度	昭和63年度	用地着手年度	—	工事着手年度	昭和63年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	平成3年度	対応方針	継 続	
B/C	—	総費用	—	総便益	—	
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		129億円	77億円			
用地取得面積		—	—			
供用面積(延長)		317ha	127ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	平成3年度	対応方針	継 続	
B/C	1.5	総費用	243億円	総便益	365億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		129億円	103億円			
用地取得面積		—	—			
供用面積(延長)		317ha	212ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	8	事業名	柏市公共下水道事業		路線又は箇所名等		大堀川右岸第8排水区他		
事業所管課		下水道整備課			事業主体		柏市		
事業化年度	昭和49年度	用地着手年度	—		工事着手年度	昭和49年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成42年度			
費用便益比 B/C	2.2~4.8	総費用	489億円	総便益	1,572億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	昭和49年 度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
排水区域面積	2,073ha	1,920ha	336ha
処理人口	—	—	—
事業費	433億円	400億円	153億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画1,920haに対して336haを整備し、整備率は18%である。
処理場用地の取得状況	—
処理施設の供用状況	—
供用開始区域の接続状況	—
地元情勢等	地元住民の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	新たな開発等もなく、下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特にない。
自然環境条件	—
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

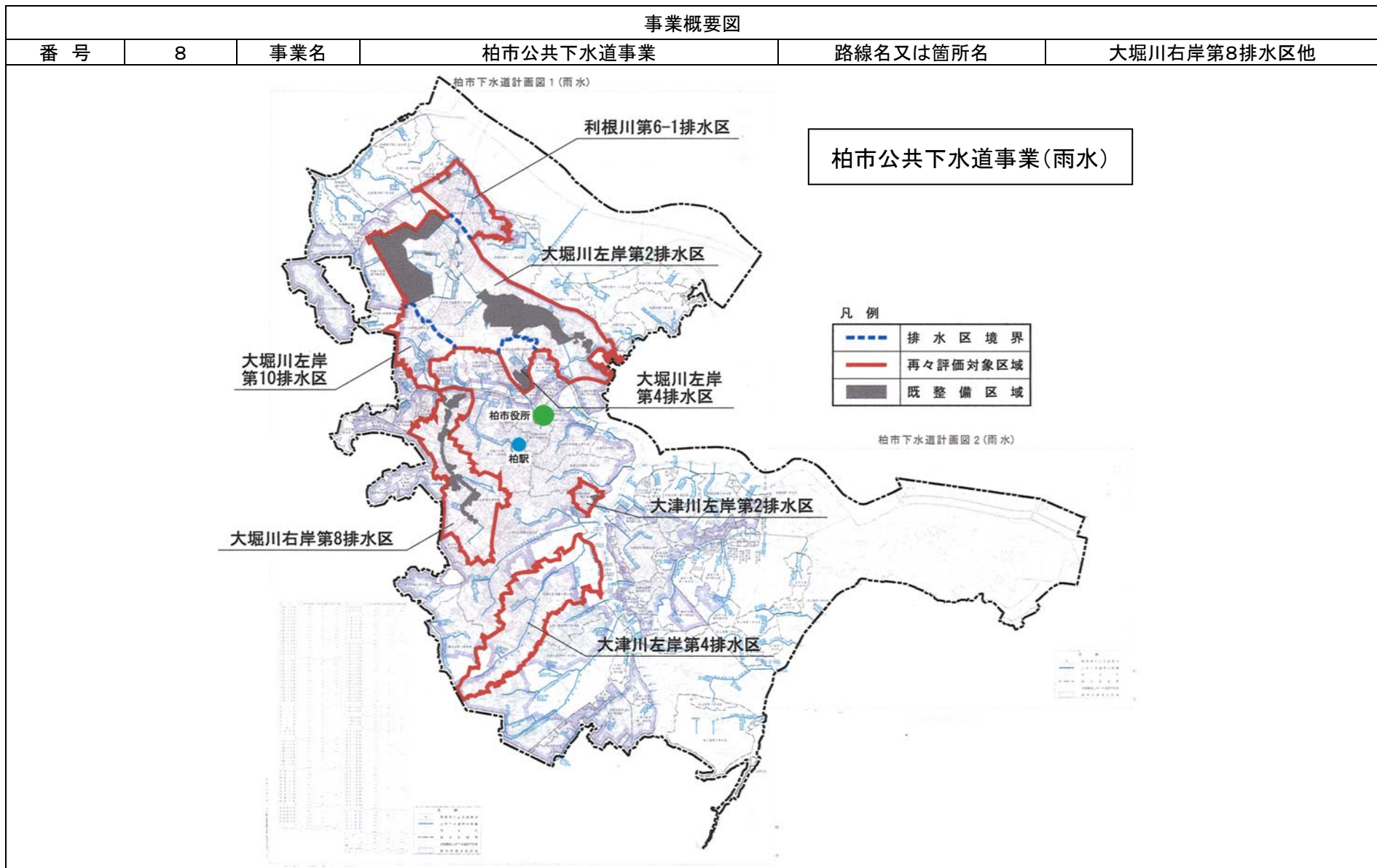
【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤碎石等再生資材の利用によりコスト縮減に努めている。
代替案	—

【対応方針(案)】

柏市公共下水道事業については、今後も引続き整備が必要であることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式 4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	8	事業名	柏市公共下水道事業	路線又は箇所名等	大堀川右岸第8排水区他
事業化年度	昭和49年度	用地着手年度	—	工事着手年度	昭和49年度

【再評価の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	昭和49年度	対応方針	継 続
B/C	—	総費用	—	総便益	—

再評価時の委員会の意見及び当時の状況
事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。

再評価時の進捗状況

	計 画	進捗状況
全体事業費	433億円	75億円
用地取得面積	—	—
供用面積(延長)	2,073ha	306ha

【再々評価の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	昭和49年度	対応方針	継 続
B/C	2.2~4.8	総費用	489億円	総便益	1,572億円

現在の進捗状況

	計 画	進捗状況
全体事業費	433億円	153億円
用地取得面積	—	—
供用面積(延長)	2,073ha	336ha

再評価後の
経過及び
処理状況

再評価時から現在に至るまで、主に汚水及び雨水幹線の整備を進めており、事業は進展している。